



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共和電業  
コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 舘野稔  
(氏名) 五十嵐卓哉  
配当支払開始予定日

TEL 042-489-7215  
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	14,929	△4.8	1,313	△31.3	1,367	△29.2	912	△28.4
27年12月期	15,686	1.4	1,911	3.6	1,932	1.3	1,275	4.3

(注) 包括利益 28年12月期 868百万円 (△33.1%) 27年12月期 1,298百万円 (△1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	32.92	—	6.6	6.2	8.8
27年12月期	45.95	—	9.9	9.0	12.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	22,429	14,166	62.8	506.19
27年12月期	21,803	13,458	61.4	485.25

(参考) 自己資本 28年12月期 14,090百万円 27年12月期 13,397百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,005	△837	△119	5,331
27年12月期	1,593	△1,580	△324	5,331

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	10.00	10.00	280	21.8	2.2
28年12月期	—	—	—	10.00	10.00	280	30.4	2.0
29年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		21.3	

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	14.7	1,100	20.2	1,100	22.1	700	19.7	25.26
通期	16,800	12.5	2,000	52.3	2,000	46.2	1,300	42.5	46.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	28,058,800 株	27年12月期	28,058,800 株
② 期末自己株式数	28年12月期	222,219 株	27年12月期	450,519 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	27,717,804 株	27年12月期	27,748,673 株

当社は、株式給付信託を導入しており、当該信託に株式給付信託口が所有する株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、平成28年12月期「期末自己株式数」および「期中平均株式数」には、当該株式給付信託口が所有する当社株式の数(それぞれ174,600株、293,377株)を自己株式数に含めて算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	14,594	△4.0	566	△49.7	929	△40.6	712	△37.1
27年12月期	15,203	1.0	1,126	2.6	1,565	12.7	1,133	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	25.71	—
27年12月期	40.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	19,698		11,494	58.4			412.94	
27年12月期	19,327		10,926	56.5			395.76	

(参考) 自己資本 28年12月期 11,494百万円 27年12月期 10,926百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年3月8日(水)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(表示方法の変更)	30
7. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 執行役員の異動	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策やマイナス金利導入等の金融政策による景気刺激策を背景に、緩やかながらも回復基調が見られる一方で、中国経済の減速、英国のEU離脱問題、期中の円安から円高傾向への反転等、世界経済の不安定要因により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、一部企業の業績の改善がみられるものの、設備投資への慎重姿勢が依然として強く、全体としては本格的な需要回復に至っていない状況となっております。

このような事業環境のなか、当社グループは、平成28年度を初年度とする「第5次中期経営計画」を策定し、第4次中期経営計画の中期ビジョンを踏襲する形で、「事業基盤の強化」「新たな事業領域への挑戦」「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」を柱に各種施策の取組みを開始いたしました。

また、当社のコア製品であるひずみゲージの刷新に伴い新生産ラインによる本格生産を開始し、積極的に販売活動を行うとともに、新製品の開発を重点的に進め10月には重要顧客向けに単独で展示会を開催し、積極的に営業活動を展開いたしました。しかしながら、企業の設備投資等に対する慎重な姿勢は変わらず、当連結会計年度における受注高は15,089百万円と前連結会計年度に比べ1.3%の減少となりました。売上高につきましては汎用品を中心に拡販を進めましたが、14,929百万円と前連結会計年度に比べ4.8%の減収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高の減少ならびに新製品開発費およびひずみゲージ新生産ラインへの設備投資に係る減価償却費の増加により原価率が上昇した結果、営業利益は1,313百万円と前連結会計年度に比べ31.3%の減益となりました。また、経常利益は1,367百万円と前連結会計年度に比べ29.2%、親会社株主に帰属する当期純利益は912百万円と前連結会計年度に比べ28.4%とそれぞれ減益となりました。

#### ①計測機器セグメント

計測機器セグメントにおけるセンサ関連機器および測定器関連機器の汎用品につきましては、国内民間需要全般および海外需要が低調で推移し、センサ関連機器の売上高は4,978百万円、測定器関連機器の売上高は、2,290百万円となり、前連結会計年度に比べそれぞれ1.5%、8.4%の減収となりました。

また、特注品関連機器(特定顧客向け仕様製品)につきましては、高速道路向けETC対応型車両重量計測システム等の大型案件が増加したこと、加速度計等のセンサ需要が堅調に推移し、売上高は2,665百万円と前連結会計年度に比べ10.6%の増収となりました。

システム製品関連機器につきましては、自動車安全分野における衝突試験装置や関連機器、ダム安全性を観測する堤体観測装置等の更新需要が減少し、売上高は1,882百万円と、前連結会計年度に比べ21.2%の減収となりました。

保守・修理部門につきましては、機器修理および保守・点検業務が堅調に推移し、売上高は1,017百万円と、前連結会計年度に比べ10.9%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は13,711百万円となり、前連結会計年度に比べ4.1%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は5,152百万円と、前連結会計年度に比べ10.5%の減益となりました。

#### ②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、構造物の維持・管理や試験・開発等に伴う各種計測業務等が減少し、売上高は1,217百万円と、前連結会計年度に比べ12.6%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は428百万円と、前連結会計年度に比べ14.9%の減益となりました。

## a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		当連結会計年度 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	13,958,421	2,965,668	13,905,867	3,159,718	△52,554	194,050
コンサルティング	1,329,855	244,447	1,183,795	210,765	△146,060	△33,682
合計	15,288,276	3,210,115	15,089,662	3,370,483	△198,614	160,368

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		当連結会計年度 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	14,294,114	91.1%	13,711,817	91.8%	△582,297	△4.1%
コンサルティング	1,392,277	8.9%	1,217,477	8.2%	△174,800	△12.6%
合計	15,686,391	100.0%	14,929,294	100.0%	△757,097	△4.8%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、米国の新大統領誕生による経済への影響、中国及び新興国の経済減速、円高傾向への反転による国内景気の停滞など、引き続き先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「売上増に向けた市場拡大」「収益力向上のための事業基盤の強化」を重点施策として積極的な事業展開を進めてまいります。

販売面におきましては、重要顧客別・地域別戦略の立案と推進により、営業活動の質的・量的向上および拡大に向けた仕組みの確立を図ると共に、昨年開催の単独展示会にて発表した新製品のさらなる拡販に注力してまいります。

研究開発面におきましては、コア技術の強化と次世代技術への挑戦による新製品の開発に取り組んでまいります。

生産面におきましては、原価低減に向けた生産体制を確立し、生産システムの見直しおよび自動化による生産性向上に取り組んでまいります。

また、新市場およびエンジニアリング市場の拡大に向け開発・販売・生産体制を構築し、業績予想の達成に注力してまいります。

次期連結会計年度の業績は、売上高16,800百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は22,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円の増加となりました。

流動資産は15,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ405百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産が315百万円、繰延税金資産が91百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は7,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が239百万円増加したことによるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は8,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円の減少となりました。

流動負債は5,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済長期借入金金が218百万円、未払法人税等が178百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が83百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、3,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円の減少となりました。その主な要因は、長

期借入金が151百万円、退職給付に係る負債が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は14,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ707百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当により280百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益による増加912百万円により、差し引きで632百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、5,331百万円と前連結会計年度末とほぼ同額となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,366百万円に減価償却費695百万円、賞与引当金の増加6百万円等の資金流入となりました。一方、売上債権の増加48百万円、たな卸資産の増加314百万円、仕入債務の減少81百万円、法人税等の支払316百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では1,005百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ588百万円の減少(△36.9%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得790百万円、無形固定資産の取得47百万円等により、全体では837百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ743百万円の支出の減少(△47.0%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入200百万円、株式給付信託に係る自己株式の処分による収入119百万円等の資金流入となりました。一方、長期借入金の返済132百万円、配当金の支払279百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では119百万円の資金流出となり、前連結会計年度末に比べ204百万円の支出の減少(△63.1%)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	51.7	56.0	57.8	61.4	62.8
時価ベースの自己資本比率	35.8	56.7	61.4	55.0	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	1.5	3.3	2.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	35.4	30.5	58.7	47.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債額は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本方針といたしております。

また、配当金に関しましては、期末に年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、1株当たり普通配当金10円の配当といたしました。

次期の配当金につきましても、現在のところ1株当たり10円を予定しておりますが、業績の進捗に応じて再考することといたします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①市場リスク

当社グループはその製品・サービスを、官公庁、大学の研究部門をはじめ、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等の幅広い分野にわたって販売しており、比較的安定した需要を確保しておりますが、主要市場である国内の経済環境や設備投資の動向が大幅に悪化した場合には、製品受注の減少、在庫の陳腐化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは事業の海外展開を進めており、海外売上高は今後拡大していくものと考えております。よって、海外売上高の増加に伴い、海外各国の経済環境や為替相場の変動、法的規制の変更等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②技術開発リスク

当社グループは、ひずみゲージをコアスキルとして各種のセンサ関連機器、測定器関連機器を研究開発し、応力測定分野の幅広い顧客ニーズに対応できるところに特徴があります。しかしながら、産業を下支えする計測機器業界の技術進歩は目覚しく、応力測定分野の総合メーカーとして広範囲に技術優位を確保することは困難となる場合があります。

技術部門へ経営資源を優先的に投入し、常に技術動向に注意を払い、技術開発・製品開発に取り組んでおりますが、急激な技術進歩や予期しない代替技術の出現により、需要が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③競争リスク

当社グループは、応力計測に関する長い経験とノウハウ及び高いスキルを持つ技能者によって、高品質・高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、中国をはじめとする東・東南アジア諸国の品質・技能の向上は目覚しく、今後品質面での競争力を失った場合に、これら諸国の賃金格差と相俟って一部製品の価格競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④人材リスク

当社グループの製品は、各種の生産設備及び試験設備を利用し、定められた製造手順を順守し生産されておりますが、多品種少量生産のため一部労働集約的な生産形態もあり、技能者のスキルに負う部分は少なくありません。熟練技能者の高齢化や退職に備え、伝承スキルを顕在化させ、後継者の計画的育成に努めておりますが、これらの問題に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤調達リスク

昨今に見られる鋼材、原油等の資源価格の乱高下により、今後、調達環境が更に悪化した場合は、当社グループの生産活動に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しておりますが、外注先およびその仕入先の倒産等が発生した場合は、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥品質リスク

当社グループは、品質システムの国際規格であるISO9000シリーズが要求する品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。全ての製品および商品について欠陥が発生しないよう品質管理を行っておりますが、予期せぬ事情によりリコール等が発生した場合は、信頼性を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一に備え、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額が全額カバーされる保証はありません。

## ⑦売掛債権管理におけるリスク

当社グループは、取引先の財務諸表等を基に与信枠を設定し与信管理を行っておりますが、取引先の急激な財務状態の悪化等により不良債権が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧資産の保有リスク

当社グループは、有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが保有する工場設備等の固定資産は、今後収益性の低下や時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑨自然災害等に関するリスク

当社グループの事業所および生産拠点は、大規模な地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の突発的な事故の発生により重大な被害を受ける可能性があります。これらの結果、生産および出荷の遅延等により営業活動が影響を受けた場合、また破損した設備の復旧や修復等に多大な費用が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、取引先の情報や、当社の開発情報等の内部機密、当社事業に関連した重要な情報を保持しております。情報の保護・管理について情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、不測の事故等により情報の流出等が発生した場合は、損害賠償請求や社会的信用の低下などによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当連結会計年度末日において、当社および子会社10社で構成されており、計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティングおよび保守・修理と計測にかかわる一連の事業を展開しております。各関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、下記区分は、報告セグメントと同一であります。

(1) 計測機器

製造子会社の(株)山形共和電業、(株)甲府共和電業、(株)共和ハイテックから購入した物品を当社が加工し、販売しております。

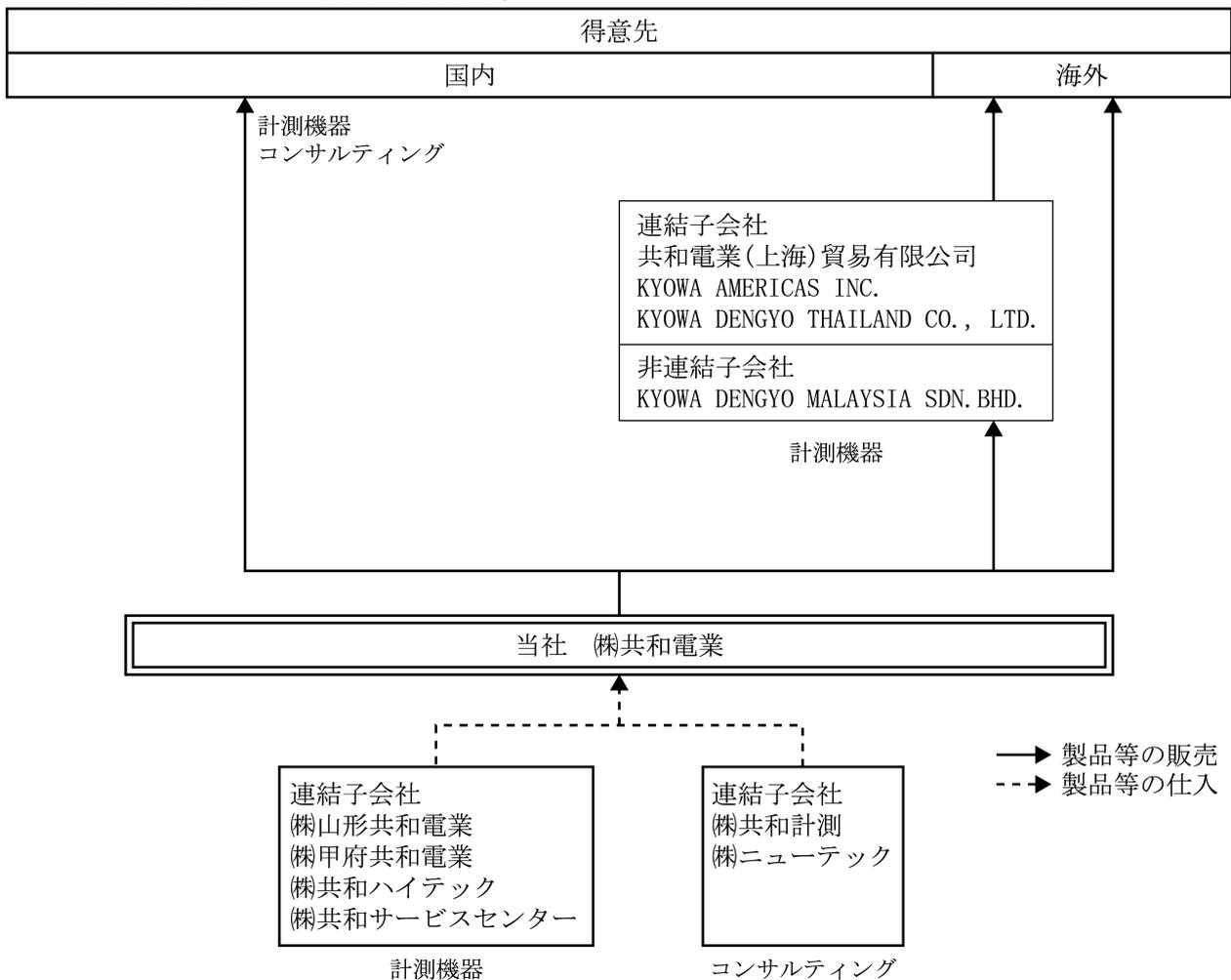
販売子会社の共和電業(上海)貿易有限公司が中国市場へ、KYOWA AMERICAS INC. がアメリカ市場へ、KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD. がタイ市場へ、KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD. がマレーシア市場へ当社製品を販売しております。

(株)共和サービスセンターが当社製品の修理および保守業務を行い、販売は当社が行っております。

(2) コンサルティング

製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っており、主に(株)共和計測が関東地区を、(株)ニューテックが関西地区以西を担当しております。販売は当社が行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に貢献する“技術創造企業”」を企業理念とし、顧客、株主、取引先、従業員などすべてのステークホルダーとの良好な信頼関係を保ちながら、高品質・高機能な製品の提供と計測コンサルティング・サービスを通じて社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

また、企業の成長に向けて「新たな市場への挑戦と事業基盤の強化により、応力計測のリーディングカンパニーを目指す」ことを企業ビジョンに掲げ、長年培った当社の計測技術を活かして、新たな事業領域の拡大とグローバルビジネスの拡充を図るとともに、これら成長戦略の下支えとするべく、IT技術の活用やグループを通じた品質向上と業務の効率化に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

安定的な収益確保による財務体質の強化を優先課題として、目標とする経営指標を売上高営業利益率と定め、売上高営業利益率10%以上を維持しながら継続的な成長軌道に乗せることを目指しております。事業領域の拡大を図るとともに、グループ全体を通してのコスト構造の再構築や生産効率性の追求を図り、より一層の収益の確保に取り組みます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

事業分野を「計測機器」、「コンサルティング」、「海外」に大別し、第5次中期経営計画に沿って、それぞれの事業戦略を積極的に展開します。各事業分野の事業戦略は以下の通りです。

計測機器分野は、コア技術である「ひずみゲージ」の新生産ラインの本格稼働により、品質の向上・コスト低減に努めてまいります。また、主要分野である自動車試験、運輸・交通インフラ、工業計測の各分野における用途開発や新製品投入、顧客深耕・拡大を一層推し進めてまいります。

コンサルティング分野は、注力分野の新エネルギー分野やインフラモニタリング分野へのアライアンス強化と戦略的商品開発を行い、事業領域の拡大を図ってまいります。

海外分野は、中国、ASEAN、インド市場をはじめ、市場ごとに地域特性を勘案した販売網やサポート拠点の整備・拡充、アメリカ市場強化のため販売体制の強化と人員育成に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当年度より第5次中期経営計画をスタートし、「新たな事業領域への挑戦」「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」「事業基盤の強化」を柱に各種施策に取り組んでおります。

販売面につきましては、国内においては重要顧客をはじめとした既存事業領域の強化・拡大をはかり、密着型営業のさらなる推進に取り組んでまいります。海外においては地域別の販売戦略に基づき各国の販売拠点との連携を強化し、人材の確保・育成とあわせスピード感を持って取組み、海外売上高比率の向上をはかります。

生産面につきましては、高品質な製品を安定的に供給するため、自動化を推進するとともに生産効率化に取り組まします。

研究開発面につきましては、コア技術の強化、次世代技術の取得および要素技術の確立による開発ロードマップに基づいた戦略的な新製品開発に取り組むとともに、開発サイクルの短縮による新製品売上高比率の向上をはかります。

これらのほか、新たな成長フィールドを創造するため、土木構造物の維持管理を目的とした健全性モニタリングやIoT等新たなターゲット市場に対して、各関係機関との積極的な提携等により戦略的な商品開発と市場投入をはかります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,317,935	5,317,843
受取手形及び売掛金	5,247,909	5,293,673
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,028,264	1,094,520
仕掛品	1,067,493	1,254,459
未成工事支出金	49,054	19,749
原材料及び貯蔵品	1,403,759	1,495,696
繰延税金資産	189,257	280,776
その他	113,893	65,583
貸倒引当金	△2,564	△2,068
流動資産合計	14,815,004	15,220,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,010,845	2,831,058
機械装置及び運搬具(純額)	699,955	944,304
工具、器具及び備品(純額)	216,124	261,360
土地	876,080	1,068,050
建設仮勘定	163,247	112,214
その他	61,629	50,394
有形固定資産合計	5,027,882	5,267,384
無形固定資産		
その他	151,549	149,640
無形固定資産合計	151,549	149,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,769	1,343,898
従業員に対する長期貸付金	19,076	16,673
繰延税金資産	326,014	300,698
その他	139,951	134,459
貸倒引当金	△8,518	△3,806
投資その他の資産合計	1,809,293	1,791,923
固定資産合計	6,988,725	7,208,948
資産合計	21,803,729	22,429,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,638,832	1,555,594
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	21,600	240,200
未払法人税等	89,948	268,115
賞与引当金	182,117	188,978
役員賞与引当金	37,200	29,050
設備関係支払手形	51,473	58,884
その他	1,520,135	1,316,339
流動負債合計	4,991,307	5,107,162
固定負債		
長期借入金	1,582,277	1,430,990
退職給付に係る負債	1,580,034	1,527,756
執行役員退職慰労引当金	—	4,050
役員退職慰労引当金	111,763	106,566
資産除去債務	12,398	12,645
その他	67,488	73,696
固定負債合計	3,353,962	3,155,705
負債合計	8,345,269	8,262,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	9,388,286	10,020,612
自己株式	△224,505	△105,328
株主資本合計	12,741,853	13,493,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,410	363,963
為替換算調整勘定	98,889	65,329
退職給付に係る調整累計額	208,863	167,909
その他の包括利益累計額合計	655,163	597,202
非支配株主持分	61,442	75,756
純資産合計	13,458,459	14,166,315
負債純資産合計	21,803,729	22,429,184

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	15,686,391	14,929,294
売上原価	9,428,803	9,349,068
売上総利益	6,257,588	5,580,226
販売費及び一般管理費	4,345,635	4,266,691
営業利益	1,911,952	1,313,534
営業外収益		
受取利息	14,597	9,690
受取配当金	34,528	34,599
補助金収入	5,819	33,979
保険配当金	12,613	10,263
その他	14,176	13,972
営業外収益合計	81,736	102,506
営業外費用		
支払利息	26,575	21,767
為替差損	20,906	10,275
コミットメントフィー	7,955	7,975
その他	6,242	8,446
営業外費用合計	61,679	48,465
経常利益	1,932,009	1,367,575
特別損失		
固定資産廃棄損	—	678
ゴルフ会員権評価損	700	—
特別損失合計	700	678
税金等調整前当期純利益	1,931,309	1,366,896
法人税、住民税及び事業税	440,831	475,921
法人税等調整額	188,020	△40,054
法人税等合計	628,851	435,867
当期純利益	1,302,458	931,029
非支配株主に帰属する当期純利益	27,435	18,591
親会社株主に帰属する当期純利益	1,275,023	912,437

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,302,458	931,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,814	16,553
為替換算調整勘定	△42,384	△37,838
退職給付に係る調整額	△17,830	△40,953
その他の包括利益合計	△4,401	△62,238
包括利益	1,298,057	868,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,279,047	854,476
非支配株主に係る包括利益	19,010	14,313

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,809,980	8,157,557	△71,417	11,620,112
会計方針の変更による累積的影響額			200,925		200,925
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723,992	1,809,980	8,358,483	△71,417	11,821,037
当期変動額					
剰余金の配当			△277,887		△277,887
親会社株主に帰属する当期純利益			1,275,023		1,275,023
自己株式の取得				△249,734	△249,734
自己株式の処分		44,100		96,646	140,746
連結範囲の変動			32,668		32,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44,100	1,029,803	△153,088	920,815
当期末残高	1,723,992	1,854,080	9,388,286	△224,505	12,741,853

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	291,595	122,773	226,693	641,063	—	12,261,176
会計方針の変更による累積的影響額						200,925
会計方針の変更を反映した当期首残高	291,595	122,773	226,693	641,063	—	12,462,101
当期変動額						
剰余金の配当						△277,887
親会社株主に帰属する当期純利益						1,275,023
自己株式の取得						△249,734
自己株式の処分						140,746
連結範囲の変動						32,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,814	△23,884	△17,830	14,099	61,442	75,542
当期変動額合計	55,814	△23,884	△17,830	14,099	61,442	996,358
当期末残高	347,410	98,889	208,863	655,163	61,442	13,458,459

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	9,388,286	△224,505	12,741,853
当期変動額					
剰余金の配当			△280,111		△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益			912,437		912,437
自己株式の処分				119,177	119,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	632,325	119,177	751,503
当期末残高	1,723,992	1,854,080	10,020,612	△105,328	13,493,356

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	347,410	98,889	208,863	655,163	61,442	13,458,459
当期変動額						
剰余金の配当				—		△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益				—		912,437
自己株式の処分				—		119,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,553	△33,560	△40,953	△57,960	14,313	△43,646
当期変動額合計	16,553	△33,560	△40,953	△57,960	14,313	707,856
当期末残高	363,963	65,329	167,909	597,202	75,756	14,166,315

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,931,309	1,366,896
減価償却費	640,116	695,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,015	△5,207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△108,856	△113,955
賞与引当金の増減額(△は減少)	△870	6,861
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,900	△8,150
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	4,050
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,107	△5,197
受取利息及び受取配当金	△49,125	△44,290
支払利息	26,575	21,767
売上債権の増減額(△は増加)	△172,709	△48,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,760	△314,280
仕入債務の増減額(△は減少)	76,496	△81,800
その他	△22,293	△174,703
小計	2,269,891	1,298,183
利息及び配当金の受取額	48,952	44,449
利息の支払額	△27,129	△21,327
法人税等の支払額	△697,990	△316,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,593,724	1,005,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	51	188
関係会社株式の取得による支出	△34,644	—
有形固定資産の取得による支出	△1,484,360	△790,993
無形固定資産の取得による支出	△58,954	△47,286
その他	△2,576	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,580,483	△837,335
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△128,828	△132,686
自己株式の取得による支出	△249,734	—
自己株式の処分による収入	140,746	119,177
非支配株主への配当金の支払額	△276,714	△279,274
その他	△30,178	△26,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,708	△119,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,042	△47,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△341,510	96
現金及び現金同等物の期首残高	5,622,982	5,331,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,598	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,331,070	5,331,167

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

9社

連結子会社名

株式会社山形共和電業、株式会社共和計測、株式会社ニューテック、株式会社甲府共和電業、株式会社共和サービスセンター、株式会社共和ハイテック、共和電業(上海)貿易有限公司、KYOWA AMERICAS INC.、KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD.

## (2) 主要な非連結子会社の名称

非連結子会社名称

KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

非連結子会社であるKYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD. は小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社9社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## I 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## II 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### III 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ④ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### IV 退職給付に係る会計処理の方法

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

### V 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### VI 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

#### ③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

### VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### VIII 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下(「企業結合会計基準」という。))、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。))等を当連結会計年度から適用し、

当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組換えを行っております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,996千円は、「補助金収入」5,819千円、「その他」14,176千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (株式給付信託に関する会計処理について)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。

## 1 取引の概要

当社は、平成27年6月、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」といいます。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を締結いたしました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「信託E口」といいます。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しております。

信託E口は、信託設定後3年間にわたり「共和電業従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却をおこなっております。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配いたします。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者がおこなう借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

## 2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度91,144千円、174,600株であります。

## 3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度147,990千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、当連結会計年度の「計測機器」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,294,114	1,392,277	15,686,391	—	15,686,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,294,114	1,392,277	15,686,391	—	15,686,391
セグメント利益	5,754,303	503,284	6,257,588	—	6,257,588
セグメント資産	14,495,337	861,253	15,356,590	6,447,138	21,803,729
その他の項目					
減価償却費	558,631	1,801	560,432	79,684	640,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,382,475	2,320	1,384,795	37,259	1,422,055

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、および投資有価証券であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にWebサイトに関連するソフトウェアへの設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,711,817	1,217,477	14,929,294	—	14,929,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,711,817	1,217,477	14,929,294	—	14,929,294
セグメント利益	5,152,091	428,134	5,580,226	—	5,580,226
セグメント資産	15,229,576	761,806	15,991,382	6,437,801	22,429,184
その他の項目					
減価償却費	620,988	1,511	622,499	72,624	695,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	885,365	351	885,717	48,201	933,918

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。  
 2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、および投資有価証券であります。  
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
13,531,857	1,249,180	329,741	562,691	12,921	15,686,391

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等  
 (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等  
 (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米  
 (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
13,026,370	1,097,289	327,619	472,638	5,376	14,929,294

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等

(2) 欧州・・・ドイツ、フランス等

(3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米

(4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	485.25	506.19
1株当たり当期純利益(円)	45.95	32.92

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を控除しております。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,458,459	14,166,315
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	61,442	75,756
(うち非支配株主持分(千円))	(61,442)	(75,756)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,397,017	14,090,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,608	27,836

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,275,023	912,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,275,023	912,437
期中平均株式数(千株)	27,748	27,717

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,617,789	3,589,382
受取手形	1,235,205	1,031,706
電子記録債権	331,637	570,792
売掛金	3,691,311	3,745,132
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,014,521	1,070,138
仕掛品	484,021	584,476
未成工事支出金	29,750	4,539
原材料及び貯蔵品	1,360,014	1,448,170
前渡金	19,120	10,290
前払費用	30,467	21,903
繰延税金資産	117,177	194,867
未収入金	199,577	240,005
その他	26,046	3,960
貸倒引当金	△2,754	△2,271
流動資産合計	12,553,885	12,913,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,768,931	2,603,581
構築物	61,458	54,996
機械及び装置	691,238	938,909
工具、器具及び備品	175,267	210,201
土地	684,112	684,112
建設仮勘定	147,940	83,228
その他	61,629	50,394
有形固定資産合計	4,590,577	4,625,424
無形固定資産		
電話加入権	3,446	3,446
ソフトウェア	110,860	108,899
その他	25,191	24,905
無形固定資産合計	139,498	137,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,297,716	1,308,845
関係会社株式	274,648	274,648
出資金	10	10
関係会社出資金	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	16,696	14,293
差入保証金	99,378	99,657
破産更生債権等	7,209	120
繰延税金資産	304,269	274,357
その他	2,200	2,200
貸倒引当金	△8,518	△1,426
投資その他の資産合計	2,043,609	2,022,705
固定資産合計	6,773,686	6,785,380
資産合計	19,327,571	19,698,475
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,142,853	1,053,505
買掛金	867,243	926,833
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	21,600	200,000
未払金	139,252	157,379
未払費用	656,839	651,157
未払法人税等	2,002	161,323
未払消費税等	195,791	151,714
前受金	205,694	84,686
預り金	228,030	220,038
賞与引当金	123,547	131,179
役員賞与引当金	30,000	25,000
設備関係支払手形	51,473	58,884
その他	36,558	23,981
流動負債合計	5,150,887	5,295,684
固定負債		
長期借入金	1,582,277	1,297,990
退職給付引当金	1,493,354	1,423,396
執行役員退職慰労引当金	—	4,050
役員退職慰労引当金	94,831	96,323
資産除去債務	12,398	12,645
その他	67,488	73,696
固定負債合計	3,250,350	2,908,101
負債合計	8,401,237	8,203,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金		
資本準備金	1,759,161	1,759,161
その他資本剰余金	94,919	94,919
資本剰余金合計	1,854,080	1,854,080
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	56,956	55,499
別途積立金	5,142,000	6,142,000
繰越利益剰余金	1,699,039	1,133,122
利益剰余金合計	7,225,356	7,657,981
自己株式	△224,505	△105,328
株主資本合計	10,578,923	11,130,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,410	363,963
評価・換算差額等合計	347,410	363,963
純資産合計	10,926,333	11,494,689
負債純資産合計	19,327,571	19,698,475

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	15,203,659	14,594,390
売上原価	10,227,349	10,278,400
売上総利益	4,976,309	4,315,989
販売費及び一般管理費	3,850,281	3,749,676
営業利益	1,126,028	566,312
営業外収益		
受取利息及び配当金	408,417	292,638
その他	148,525	174,518
営業外収益合計	556,942	467,157
営業外費用		
支払利息	26,528	20,959
その他	90,681	82,752
営業外費用合計	117,209	103,712
経常利益	1,565,760	929,757
特別損失		
固定資産廃棄損	—	678
ゴルフ会員権評価損	700	—
特別損失合計	700	678
税引前当期純利益	1,565,060	929,078
法人税、住民税及び事業税	217,276	258,696
法人税等調整額	214,134	△42,354
法人税等合計	431,411	216,341
当期純利益	1,133,649	712,737

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	50,818	1,809,980
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723,992	1,759,161	50,818	1,809,980
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			44,100	44,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	44,100	44,100
当期末残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,360	57,193	4,542,000	1,273,491	6,200,044
会計方針の変更による累積的影響額				169,550	169,550
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,360	57,193	4,542,000	1,443,041	6,369,594
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		2,747		△2,747	—
買換資産圧縮積立金の取崩		△2,983		2,983	—
別途積立金の積立			600,000	△600,000	—
剰余金の配当				△277,887	△277,887
当期純利益				1,133,649	1,133,649
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△236	600,000	255,997	855,761
当期末残高	327,360	56,956	5,142,000	1,699,039	7,225,356

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△71,417	9,662,599	291,595	291,595	9,954,195
会計方針の変更による累積的影響額		169,550			169,550
会計方針の変更を反映した当期首残高	△71,417	9,832,149	291,595	291,595	10,123,745
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△277,887			△277,887
当期純利益		1,133,649			1,133,649
自己株式の取得	△249,734	△249,734			△249,734
自己株式の処分	96,646	140,746			140,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,814	55,814	55,814
当期変動額合計	△153,088	746,773	55,814	55,814	802,588
当期末残高	△224,505	10,578,923	347,410	347,410	10,926,333

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,360	56,956	5,142,000	1,699,039	7,225,356
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		1,359		△1,359	—
買換資産圧縮積立金の取崩		△2,817		2,817	—
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当				△280,111	△280,111
当期純利益				712,737	712,737
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,457	1,000,000	△565,916	432,625
当期末残高	327,360	55,499	6,142,000	1,133,122	7,657,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△224,505	10,578,923	347,410	347,410	10,926,333
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△280,111			△280,111
当期純利益		712,737			712,737
自己株式の処分	119,177	119,177			119,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,553	16,553	16,553
当期変動額合計	119,177	551,802	16,553	16,553	568,356
当期末残高	△105,328	11,130,726	363,963	363,963	11,494,689

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「電子記録債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました331,637千円は「電子記録債権」として組み替えております。

## 7. その他

## (1) 役員の異動(平成29年3月30日付)

## I. 代表者の異動

## ①退任予定代表取締役

代表取締役会長執行役員	星 淑 夫 (当社相談役に就任予定)
-------------	--------------------

## II. その他役員の異動

## ①昇任取締役候補

専務取締役執行役員	田 中 義 一 (現、常務取締役執行役員)
-----------	-----------------------

## ②新任取締役候補

取締役(監査等委員)	青 柳 裕 史 (現、株式会社みずほトラストシステムズ顧問)
------------	--------------------------------

(注)取締役候補者青柳裕史氏は、社外取締役候補者であります。

## ③退任予定取締役

取締役(監査等委員)	石 井 泰 彦
------------	---------

## (2) 執行役員の異動(平成29年4月1日付)

## ①新任執行役員候補

執行役員経営管理本部副本部長	高 野 二三夫 (現、経営管理本部副本部長)
執行役員生産本部長	長谷川 栄 一 (現、生産本部長代理)

## &lt;ご参考&gt; 新役員体制

代表取締役社長執行役員	舘 野 稔
専務取締役執行役員	田 中 義 一
取締役執行役員海外統括本部長	斎 藤 美 雄
取締役執行役員経営管理本部長	五十嵐 卓 哉
取締役執行役員営業本部長(国内営業統括)	庄 野 誠 一
取締役執行役員技術本部長	生 沼 伸 夫
取締役(監査等委員)	山 下 晴 久
社外取締役(監査等委員)	今 田 隆 美
社外取締役(監査等委員)	青 柳 裕 史
執行役員品質管理本部長	及 川 博 之
執行役員営業本部副本部長(西日本営業部担当)	河 野 好 彦
執行役員(株式会社甲府共和電業常務取締役)	小 澤 正 夫
執行役員営業本部副本部長(東日本営業部担当)	国 信 功
執行役員エンジニアリング本部長	大 原 寿 昭
執行役員経営管理本部副本部長	青 野 徹
執行役員マーケティング本部長	前 田 芳 巳
執行役員経営管理本部副本部長	高 野 二三夫
執行役員生産本部長	長谷川 栄 一

※「退任予定代表取締役」「新任取締役候補」「退任予定取締役」につきましては、本日付発表の「代表取締役の異動及び監査等委員である取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。